

日銀金融政策決定会合（2023年6月）

金融緩和策継続の基本姿勢に変化は見られず

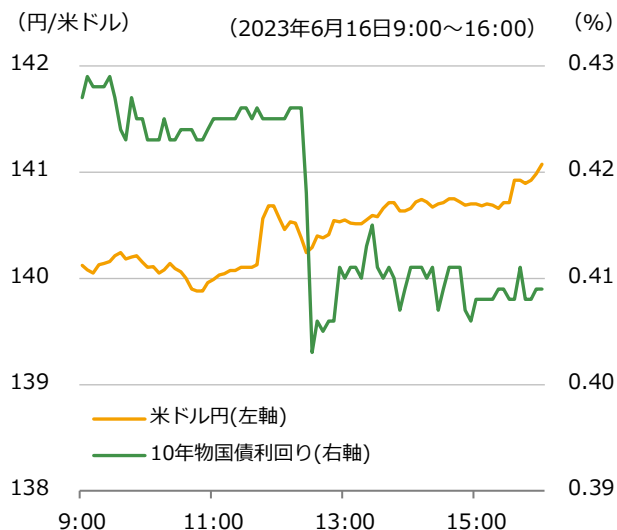
2023年6月19日

インフレ率鈍化の遅れは認めたものの、政策修正の示唆は見られず

6月15～16日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作などの金融政策の維持を決定しました。金融政策の現状維持を受け、10年物国債利回りは低下し米ドル円は円安となりました。また、円安と金利低下を受け、16日午後に株式とリートは上昇しました。16日午後に行われた記者会見で植田総裁は、企業の価格設定や賃金設定行動に変化があるなど、物価目標達成に向けて前向きな動きが見られる点に言及したほか、インフレ率の鈍化は日銀の想定よりも遅いと述べました。その一方、足元のインフレ率と基調的なインフレ率にはかなり差があると発言したほか、先行きの物価や賃金上昇率には不確実性が高いとして、金融緩和策を継続する考えを示しました。

市場では次回7月の金融政策決定会合において、日銀が物価見通しを上方修正しイーールドカーブ・コントロール（以下、YCC）を一部修正するのではないかとの思惑が根強くあります。足元の消費者物価指数は日銀の見通しを大きく上回っており、今年度を中心に日銀が物価見通しを上方修正する可能性が高いことがその理由です。その一方、来年度以降の物価のモメンタムにはまだ不確実性があるほか、債券市場の機能度が改善し、YCCの副作用に対する警戒感が低下している現状を考えると日銀が金融政策の修正を早急に行う必要性は低下していると考えます。当面は、海外金利の動きなどからYCCの副作用が高まる状況にならないか等を注意深く見ていく必要があります。

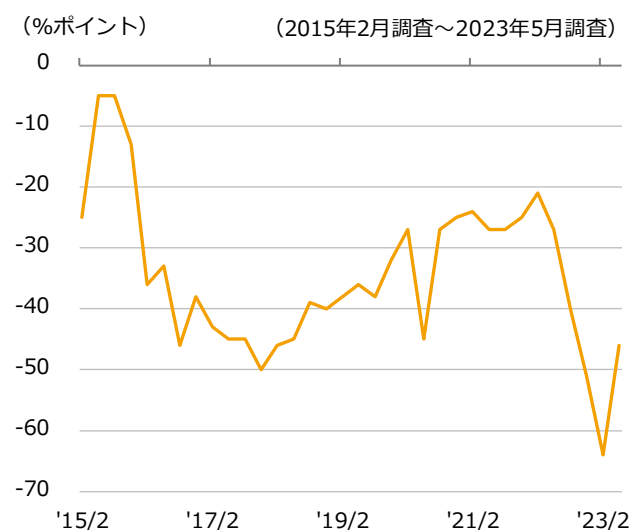
6月16日の10年物国債利回りと米ドル円の動き



※5分足で値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグ

債券市場機能度判断DI



※DIは高いと判断する比率 - 低いと判断する比率

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。